

## 草の根技術協力（草の根支援型）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	バヌアツ共和国
2. 案件名	教育拠点としての学校と共にコミュニティが作る防災教育支援
3. 事業の背景と必要性	バヌアツはサイクロンや地震に頻繁に見舞われ、津波による人的被害も危惧される。提案事業では、津波発生時に莫大な人的被害が予想されるパンゴ地域の小学校を拠点としたコミュニティにおける防災教育支援を通して、学校と地域の協働による実践積み上げ式の防災教育の仕組みを作り、パンゴ地域の小学校とコミュニティが避難訓練や教育活動・防災活動に計画的・継続的に取り組めるようにする。さらに、シェファ州教育事務所と共に、本事業で支援する防災教育を他校に適用可能な防災教育モデルとなるよう整理する。
4. プロジェクト目標	モデル校を拠点とした住民参加型の防災の実現に向けた取り組みがコミュニティで計画的に継続される。
5. 対象地域	エファテ州ポートビラ市郊外パンゴ地域
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	シェファ州教育事務所：教育行政職員（男女 30～60 歳相当）2 名程度 パンゴ小学校：教員（男女 25～60 歳）20 名程度および小学生（一部中学生、男女 6～14 歳）160 名程度 コミュニティ：防災活動の企画・運営従事者および住民、園児・児童生徒・教員のべ 500 名程
7. 生み出すべきアウト プット及び活動	<アウトプット> 1. モデル校の防災教育能力が強化される。 2. コミュニティがモデル校の取り組みに学びながら地域防災の基礎力を身に付ける。 3. モデル校を拠点とした防災教育を通してコミュニティの防災意識が醸成される。 4. 防災教育モデルの検討を経て、他校へ展開するための教育行政機関の準備が整う。 <活動> 1. モデル校が計画に沿って避難訓練・教育活動を実施し、改善を図る。 2. コミュニティがモデル校との協働による防災活動について協議する。 3. コミュニティがモデル校と連携して避難訓練・防災活動に取り組む。 4. 教育事務所が一連の活動を検証し、他校に共有する教育モデルとして整理する。
8. 実施期間	(西暦) 2026 年 2 月～ 2027 年 9 月 ( 1 年 8 カ月)
9. 事業費概算額	9,998 千円
10. 相手国側実施機関 (カウンターパート)	シェファ州教育事務所 (バヌアツ教育・訓練省の管轄) パンゴ小学校およびコミュニティ、気象・地象災害管理局、教育・訓練省
II. 団体の概要	
1. 実施団体/指定団体	国立大学法人宮崎大学工学部
2. 主な活動内容	国立大学法人宮崎大学の学部組織の一つで、大学院と複数のセンターを備え、工学教育・研究の推進に加え、防災分野等の国内外の技術開発・問題解決に従事する。